



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 増井 敏樹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3517-8391

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,631	0.4	50,756	0.1	3,363	8.9	5,077	5.6	2,545	41.1
23年3月期	52,402	10.4	50,785	11.1	3,089	70.6	4,806	60.0	4,318	39.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,348百万円 (32.5%) 23年3月期 3,480百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.45		2.3	0.8	6.4
23年3月期	15.50		3.8	0.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 357百万円 23年3月期 353百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	641,216	110,259	17.1	416.51
23年3月期	664,376	113,015	17.0	407.26

(参考) 自己資本 24年3月期 109,833百万円 23年3月期 112,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	43,135	1,469	26,304	43,330
23年3月期	33,400	3,498	39,452	61,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		4.00	8.00	2,225	51.6	2.0
24年3月期		4.00		4.00	8.00	2,120	84.7	1.9
25年3月期(予想)								

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund
 新規 2社 (社名) Limited, Tokai Tokyo Asia Renaissan ce Master Fund Limited、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	280,582,115 株	23年3月期	280,582,115 株
期末自己株式数	24年3月期	16,883,696 株	23年3月期	3,956,944 株
期中平均株式数	24年3月期	269,295,667 株	23年3月期	278,648,232 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,749	50.9	1,908	67.2	2,430	61.7	1,569	71.9
23年3月期	7,632	198.9	5,815		6,343	627.9	5,582	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.83	
23年3月期	20.03	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	118,527	100,611	84.8	381.10
23年3月期	112,892	104,326	92.4	376.92

(参考) 自己資本 24年3月期 100,496百万円 23年3月期 104,266百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成25年3月期の連結業績予想」に記載に通り業績予想が困難であるため、平成25年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	28
(2) 四半期連結損益計算書の推移	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)のわが国経済は、5月以降、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン(供給網)の早期復旧によりやや持ち直しましたが、夏場以降は、新興国の金融引き締め、円高の進行、タイの洪水等のほか、欧州債務危機の深刻化により減速懸念が強まりました。その後、年末から年明けにかけては年末年始商戦の好調、復興需要の始動、エコカー減税の復活等で内需は持ち直し、また、2月には日銀による追加の量的緩和が行われたことや、欧州債務危機に対する不安が一時期に比べ和らいだこともあり、先行きに明るさが見え始めました。

このような中、企業収益は輸出企業を中心に下方修正されたほか、貿易収支も原発停止に伴い火力発電による電力供給が増加したため、化石燃料の輸入増加で赤字になる月が増えるなど、不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

株式流通市場では、日経平均株価は昨年4月に9,700円台で始まった後、震災復旧や米国株高を背景に7月8日には一時10,207円まで上昇しました。しかし、7月以降は欧州の債務危機が深刻化、10月末に一時1ドル75円台前半まで円高が進行したことから、日経平均は11月25日に一時8,135円まで下落しました。その後、日米欧の中央銀行が市場に潤沢な資金供給を行ったことにより安心感が広がり、世界の株式相場は急反発しました。日本でも年明け2月14日に日銀が追加の量的緩和を発表したことから円高修正と株高が進行し、日経平均は3月27日に一時10,255円をつけた後、10,083円で期末を迎えました。なお、年度を通した東証1部の1日当たりの平均売買代金は1兆2,853億円と、前年度の1兆5,324億円を16%下回りました。

債券流通市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは昨年4月に1.2%台で始まった後、景気減速や世界的な投資家のリスク回避志向を映して低下(価格は上昇)傾向を続け、8月以降は1.0%を挟んだ小動きとなりました。年明けから円高修正と株高が進行しても、投資家のリスク回避志向は変わらず、結局、10年物国債利回りは0.985%で期末を迎えました。

このような環境の中で、当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、愛知県三河地区での富裕層顧客の深耕を図るため、昨年7月に愛知県豊田市に「プレミアサロン豊田」を開設しました。一方で、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを実施し、同じく7月にメグリア藤岡店内営業所(無人営業所)を廃止いたしました。

また、昨年9月より、株式会社中京銀行が行う金融商品仲介業務を同行と協働して展開し、東海東京証券株式会社の提供する外国証券、仕組債等の商品を同行が取り扱っております。

さらに、本年4月より、ほけんの窓口グループ株式会社との業務提携により、東海東京証券株式会社の新浦安支店内に専用カウンターを設置し、保険相談サービス業務を開始いたしました。

システム面では、平成22年4月の東海東京証券株式会社とトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併以降、両社のシステムが並行運用となっておりましたが、本年1月にシステムを統合いたしました。これにより、東海東京証券株式会社では、お客様へのサービス向上とともに、コスト削減と業務効率化を図ってまいります。

アライアンス（戦略的提携）戦略では、当社と株式会社西日本シティ銀行との合併会社である西日本シティTT証券株式会社において小倉サテライトブース（昨年5月）、久留米支店（同6月）及び飯塚支店（同11月）を新設いたしました。また、当社と株式会社横浜銀行との合併会社である浜銀TT証券株式会社において溝口支店（同10月）及びコンサルティングブース鎌倉（同11月）を新設いたしました。

当社グループでは、本年4月1日付で機構改革を実施いたしました。特に東海東京証券株式会社では、リテール営業本部及び投資銀行本部を廃止し、リテールのお客様と法人のお客様を一体で担当する中部、東日本、西日本の地域別に本部を設置したほか、インターネット取引やコールセンター取引を主とするダイレクトチャネル本部の設置等、本年4月からの経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」（平成24年4月～平成29年3月）に向けた組織へ変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は526億31百万円（前年度比100.4%）、純営業収益は507億56百万円（同99.9%）、販売費及び一般管理費は473億92百万円（同99.4%）となり、営業利益33億63百万円（同108.9%）、経常利益50億77百万円（同105.6%）、当期純利益25億45百万円（同58.9%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料の合計は241億91百万円（前年度比95.0%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は23億61百万株（同95.7%）、株式委託売買金額は1兆1,847億円（同86.5%）と減少いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は59億22百万円（同76.9%）を計上し、委託手数料全体では60億6百万円（同77.0%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、新規公開株式において主幹事を獲得した銘柄があったことから1億90百万円（同834.0%）を計上いたしました。また、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億41百万円（同130.0%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では4億31百万円（同207.1%）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、116億94百万円（同102.0%）を計上し、募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では117億4百万円（同102.0%）を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は60億48百万円(同101.2%)を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料45億49百万円(同101.8%)、保険の取扱手数料5億70百万円(同105.9%)であります。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、外国株式の売買が前年度に引き続き堅調であったことから93億57百万円(同105.6%)、債券・為替等トレーディング損益は162億35百万円(同107.9%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は255億93百万円(同107.0%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は28億46百万円(同93.9%)となりました。一方、金融費用は18億75百万円(同115.9%)となり、差引の金融収支は9億71百万円(同68.7%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は473億92百万円(同99.4%)となりました。主なものは取引関係費84億51百万円(同91.7%)、人件費227億8百万円(同98.9%)、不動産関係費59億59百万円(同98.5%)、事務費58億3百万円(同115.8%)、減価償却費28億2百万円(同102.9%)であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて205億19百万円減少し6,032億35百万円となりました。これはトレーディング商品(資産)が216億46百万円、約定見返勘定(資産)が267億72百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が185億41百万円、有価証券担保貸付金が352億9百万円、信用取引資産が56億11百万円、短期差入保証金が67億52百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26億40百万円減少し379億81百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて231億59百万円減少し6,412億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて208億4百万円減少し5,245億71百万円となりました。これは短期借入金が314億12百万円増加した一方で、トレーディング商品（負債）が124億64百万円、有価証券担保借入金が290億44百万円、預り金が102億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて204億4百万円減少し5,309億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億55百万円減少し1,102億59百万円となりました。これは利益剰余金が3億73百万円増加した一方で、自己株式が29億85百万円増加（純資産額は減少）したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは431億35百万円の支出となりました。これは有価証券担保貸付金が255億75百万円減少し収入となる一方で、トレーディング商品（資産）が216億46百万円増加、トレーディング商品（負債）が124億64百万円減少、有価証券担保借入金が194億9百万円減少、預り金が102億61百万円減少しそれぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得などにより14億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入などにより263億4百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は183億94百万円減少し、当連結会計年度末の残高は433億30百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、業績は市況動向の影響を受ける状況にあります。このため、利益配分にあたっては内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社及び関連会社 3 社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

当連結会計年度における連結子会社等の異動の状況は以下のとおりであります。

平成 23 年 8 月 以下の 2 社を新たに連結子会社として追加。

Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited

Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

平成 23 年 12 月 T T I 成長企業 1 号投資事業有限責任組合を解散、清算したため連結の範囲から除外。

平成 24 年 2 月 一般社団法人 Y S T（従前から非連結子会社としている同一商号の法人とは別法人）を新たに非連結子会社として追加。

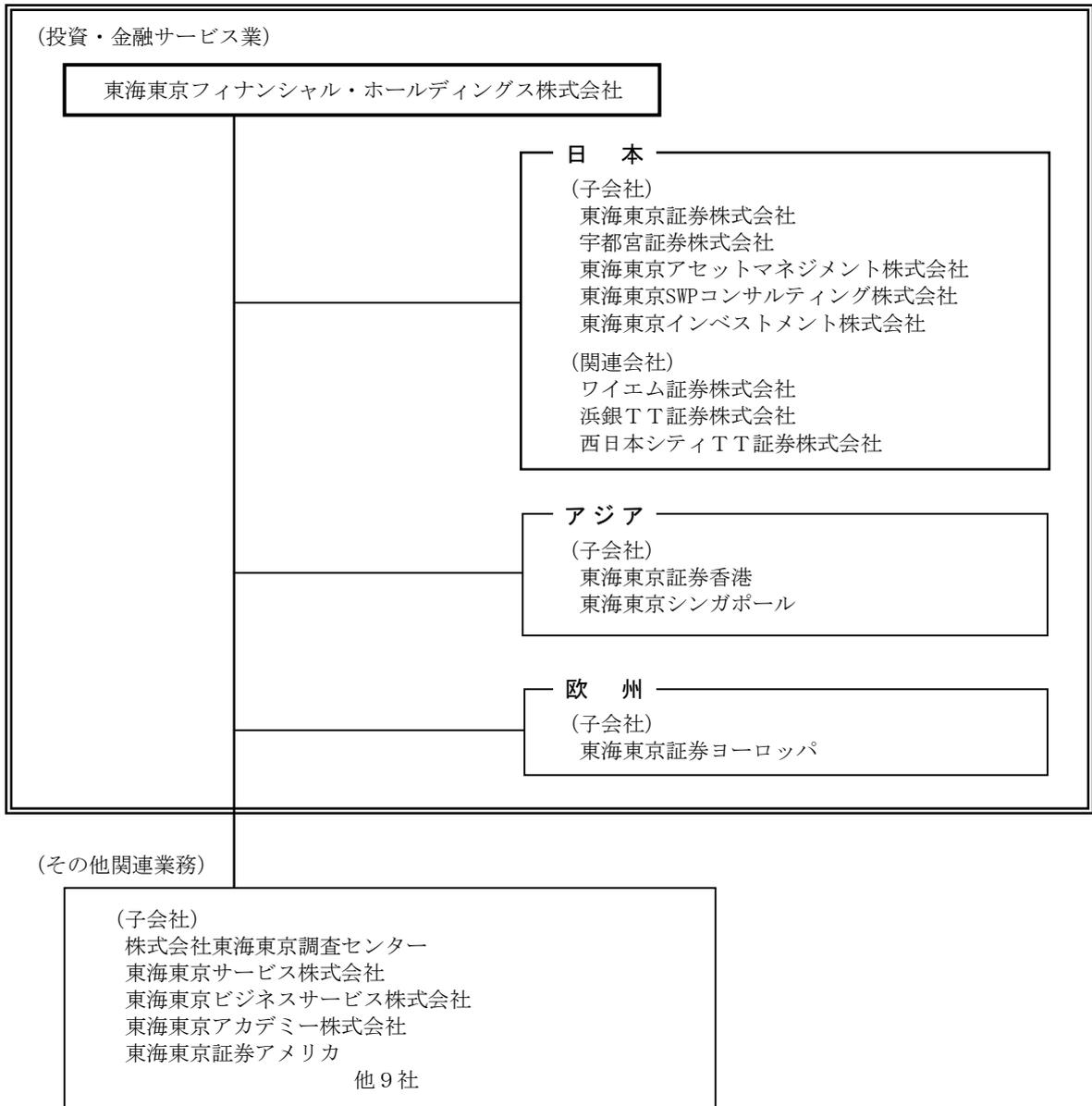
平成 24 年 2 月 T T A M レジデンス合同会社を新たに連結子会社として追加。

平成 24 年 3 月 以下の 2 社を新たに非連結子会社として追加。

Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited

Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月より経営3ヵ年計画「TT Revolution」をスタートさせ、『プレミアアハウス』のセカンドステージとして、厳しい経済・競争環境下でも勝ち残れる、証券会社を中核とする金融サービスグループへの更なる進化を目指してまいりました。

今般、「TT Revolution」が平成24年3月をもって終了したことに伴い、平成24年4月より、新経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」をスタートさせました。

(2) 会社の対処すべき課題

① 経営3ヵ年計画「TT Revolution」（平成21年4月～平成24年3月）

経営3ヵ年計画「TT Revolution」では、具体的な数値目標として、①預かり資産6兆円（連結・持分法適用会社含む。）、②連結ROE10%以上、を掲げるとともに、これらの達成に向けたキー・サクセス・ファクター（成功要因）として以下の5点を設定し取組んでまいりました。数値目標につきましては、計画期間中に市況悪化の影響を大きく受けたこともあり、いずれも未達成となりましたが、キー・サクセス・ファクターにつきましては、以下の通り様々な成果を上げることができました。

- | | | |
|------------------|---|---|
| i. 成長性 | : | 株式会社西日本シティ銀行との提携による西日本シティTT証券株式会社の開業、株式会社中京銀行との金融商品仲介業務の展開、インドのレリゲア・エンタープライズとの提携等を実現いたしました。 |
| ii. 生産性 | : | 若手社員の生産性の向上、不採算部門の見直し及び改善、営業戦力の強化等を実施いたしました。 |
| iii. カスタマーロイヤルティ | : | 東海東京証券株式会社全店でカスタマーロイヤルティの目標を掲げ、その目標に向けて実践したほか、お客様アンケートを実施し、その分析結果を営業活動に反映いたしました。 |
| iv. コミュニケーション | : | 株主様、お客様、地域社会、従業員等様々なステークホルダーに対し、広報・IR活動、セミナー等を通じた多面的なコミュニケーション施策の実施により、企業価値・組織力の向上を図りました。 |
| v. スーパーコミュニティハウス | : | 店舗ネットワークの充実、中部地区に代表される地域イベントへの協賛、各種セミナーの開催、前述の地方銀行とのアライアンスによる地元に着目した営業の推進等により、それぞれの地域のお客様とのつながりの強化を図りました。 |

② 新経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」(平成24年4月～平成29年3月)

新経営計画「Ambitious 5」では、引き続き中部地域を中核とし、各地域の基盤強化に努めるほか、「TT Revolution」で培った証券ビジネスに必要なインフラや機能等を一段と発展・活用し、新たなステージのビジネスモデルを確立することにより、「Leading Player in ASIA (リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指します。

- i. Community & the Middle
(戦略的地域・顧客への特化) : 各地域の特性にあった営業戦略を立案し、基盤拡大につなげるとともに、ホームマーケットとして中部地区での圧倒的な存在感の確立を目指します。また、より重点を置くお客様のターゲットをザ・ミドル(中堅法人、オーナー)、ザ・クラス(富裕層)とし、その開拓と拡大に注力いたします。
- ii. Alliance & Platform
(事業基盤の積極拡大) : これまでのアライアンス戦略で培ったプラットフォーム(証券ビジネスに必要なインフラや機能等)を更に拡大・充実させ、新たなアライアンス先との合弁会社、買収先、同業他社等に提供することにより、グループ又は親密先としての囲い込みを行い、商品供給の拡大を通じて、グループ全体の基盤と収益の拡大を図ります。
- iii. Expertise
(専門的ノウハウ) : 営業員のスキルアップや営業員をサポートする体制の整備を図るとともに、独自商品の開発力を向上させ、商品の競争力を一段と強化いたします。また、相続、事業承継等お客様の課題解決につながる提案力を強化いたします。
- iv. Humanity
(人間味溢れる企業) : チームワークを重視した新たな営業体制(チーム制、チーム評価制度)を導入するほか、ダイバーシティ(多様なバックグラウンドを持つ人材の活用)を推進することにより、人間味溢れる企業風土を醸成いたします。また、社員個人が自立して個性を磨く・伸ばすことに対して、環境整備・研修支援等により強力にバックアップし、個々の成長した能力を最大限活かします。
- v. Risk Management
(危機対応力の強化) : リスク管理、コンプライアンス態勢、財務基盤をさらに強化することで、様々なリスクに対応できる体制を整備いたします。

③ 電力不足に対する取組み

原子力発電所の停止に伴い、電力需要が多い夏季及び冬季において、一部の電力会社の管内で節電が求められましたが、策定した節電計画に真摯に取り組むことにより、節電目標を達成いたしました。

引き続き節電に取り組むことにより、電力消費の抑制に努めてまいります。

平成24年度からは、新経営計画「Ambitious 5」に基づき経営を推進することにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,243	43,701
預託金	19,094	18,394
顧客分別金信託	17,704	16,805
その他の預託金	1,389	1,589
トレーディング商品	176,823	198,470
商品有価証券等	172,240	181,580
デリバティブ取引	4,583	16,890
約定見返勘定	1,748	28,520
信用取引資産	30,017	24,405
信用取引貸付金	18,803	15,889
信用取引借証券担保金	11,213	8,515
有価証券担保貸付金	314,071	278,862
借入有価証券担保金	234,167	221,156
現先取引貸付金	79,904	57,706
立替金	246	67
募集等払込金	316	224
短期差入保証金	13,079	6,326
短期貸付金	135	60
有価証券	100	100
未収収益	1,779	1,742
繰延税金資産	1,644	1,000
その他	2,490	1,376
貸倒引当金	△36	△18
流動資産合計	623,754	603,235
固定資産		
有形固定資産	9,323	8,805
建物	2,466	2,274
器具備品	1,531	1,205
土地	5,325	5,325
建設仮勘定	0	—
無形固定資産	5,126	4,325
ソフトウェア	4,982	4,182
電話加入権	144	143
投資その他の資産	26,170	24,850
投資有価証券	15,898	15,297
長期差入保証金	2,479	2,096
繰延税金資産	1,275	1,137
その他	7,707	7,490
貸倒引当金	△1,190	△1,171
固定資産合計	40,621	37,981
資産合計	664,376	641,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123,646	111,181
商品有価証券等	121,188	99,190
デリバティブ取引	2,457	11,990
信用取引負債	9,284	12,320
信用取引借入金	7,525	9,686
信用取引貸証券受入金	1,759	2,634
有価証券担保借入金	172,171	143,126
有価証券貸借取引受入金	59,501	31,357
現先取引借入金	112,669	111,769
預り金	24,522	14,242
受入保証金	6,633	4,561
短期借入金	186,833	218,246
短期社債	9,000	6,500
1年内償還予定の社債	7,694	9,387
未払法人税等	272	1,249
賞与引当金	1,814	1,684
役員賞与引当金	25	18
その他	3,477	2,053
流動負債合計	545,376	524,571
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	2,940	3,700
退職給付引当金	1,805	1,514
役員退職慰労引当金	107	113
負ののれん	264	113
その他	697	648
固定負債合計	5,814	6,219
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	165
特別法上の準備金合計	170	165
負債合計	551,360	530,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,155	33,154
利益剰余金	46,805	47,178
自己株式	△1,416	△4,402
株主資本合計	114,543	111,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△1,223
為替換算調整勘定	△797	△873
その他の包括利益累計額合計	△1,885	△2,096
新株予約権	59	114
少数株主持分	297	310
純資産合計	113,015	110,259
負債純資産合計	664,376	641,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	25,461	24,191
委託手数料	7,797	6,006
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	208	431
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	11,480	11,704
その他の受入手数料	5,974	6,048
トレーディング損益	23,909	25,593
金融収益	3,031	2,846
営業収益計	52,402	52,631
金融費用	1,617	1,875
純営業収益	50,785	50,756
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,220	8,451
人件費	22,970	22,708
不動産関係費	6,050	5,959
事務費	5,011	5,803
減価償却費	2,724	2,802
租税公課	512	510
その他	1,205	1,157
販売費及び一般管理費合計	47,695	47,392
営業利益	3,089	3,363
営業外収益		
受取配当金	448	407
受取家賃	952	950
負ののれん償却額	147	150
持分法による投資利益	353	357
その他	169	213
営業外収益合計	2,071	2,078
営業外費用		
不動産賃貸原価	266	288
その他	87	75
営業外費用合計	354	364
経常利益	4,806	5,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	83	54
退職給付信託設定益	—	187
金融商品取引責任準備金戻入	136	4
貸倒引当金戻入額	7	—
持分変動利益	646	—
負ののれん発生益	12	—
特別利益合計	888	247
特別損失		
有価証券評価減	346	490
投資有価証券売却損	61	30
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	249	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
貸倒引当金繰入額	630	—
特別損失合計	1,330	555
税金等調整前当期純利益	4,364	4,769
法人税、住民税及び事業税	366	1,432
法人税等調整額	△331	781
法人税等合計	34	2,214
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	2,555
少数株主利益	10	9
当期純利益	4,318	2,545

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	△130
為替換算調整勘定	△162	△76
その他の包括利益合計	△849	△206
包括利益	3,480	2,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,470	2,333
少数株主に係る包括利益	9	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,000	36,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,000	36,000
資本剰余金		
当期首残高	33,155	33,155
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	33,155	33,154
利益剰余金		
当期首残高	46,122	46,805
当期変動額		
剰余金の配当	△3,635	△2,172
当期純利益	4,318	2,545
当期変動額合計	683	373
当期末残高	46,805	47,178
自己株式		
当期首残高	△442	△1,416
当期変動額		
自己株式の取得	△974	△2,986
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△973	△2,985
当期末残高	△1,416	△4,402
株主資本合計		
当期首残高	114,834	114,543
当期変動額		
剰余金の配当	△3,635	△2,172
当期純利益	4,318	2,545
自己株式の取得	△974	△2,986
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△290	△2,612
当期末残高	114,543	111,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△402	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△685	△135
当期変動額合計	△685	△135
当期末残高	△1,088	△1,223
為替換算調整勘定		
当期首残高	△634	△797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△76
当期変動額合計	△162	△76
当期末残高	△797	△873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,037	△1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△211
当期変動額合計	△848	△211
当期末残高	△1,885	△2,096
新株予約権		
当期首残高	20	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	54
当期変動額合計	39	54
当期末残高	59	114
少数株主持分		
当期首残高	308	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	13
当期変動額合計	△11	13
当期末残高	297	310
純資産合計		
当期首残高	114,126	113,015
当期変動額		
剰余金の配当	△3,635	△2,172
当期純利益	4,318	2,545
自己株式の取得	△974	△2,986
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△820	△142
当期変動額合計	△1,110	△2,755
当期末残高	113,015	110,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,364	4,769
減価償却費	2,724	2,802
負ののれん償却額	△147	△150
持分法による投資損益(△は益)	△353	△357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	△290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	622	△36
受取利息及び受取配当金	△3,481	△3,256
支払利息	1,617	1,875
負ののれん発生益	△12	—
有価証券評価損益(△は益)	346	490
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△24
持分変動損益(△は益)	△646	—
固定資産売却損益(△は益)	22	—
固定資産除却損	249	34
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	779	899
募集等払込金の増減額(△は増加)	△41	92
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	70,372	△21,646
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	14,362	△12,464
信用取引資産の増減額(△は増加)	6,025	5,611
信用取引負債の増減額(△は減少)	134	3,035
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△87,558	25,575
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△32,282	△19,409
預り金の増減額(△は減少)	4,975	△10,261
受入保証金の増減額(△は減少)	3,342	△2,072
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,114	△18,860
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,312	△207
小計	△29,676	△44,034
利息及び配当金の受取額	3,504	3,343
利息の支払額	△1,570	△1,920
法人税等の支払額	△5,657	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,400	△43,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△357
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	△2,191	△1,274
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△2,061	△203
投資有価証券の売却による収入	248	163
子会社株式の取得による支出	△7	—
差入保証金の差入による支出	△184	△47
差入保証金の回収による収入	1,515	477
その他	△116	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,498	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,228	31,416
長期借入れによる収入	—	3,700
長期借入金の返済による支出	△110	△2,940
短期社債の発行による収入	51,200	29,500
短期社債の償還による支出	△53,500	△32,000
社債の発行による収入	12,894	18,439
社債の償還による支出	△5,200	△16,651
自己株式の取得による支出	△964	△2,982
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△3
配当金の支払額	△3,635	△2,172
少数株主からの払込みによる収入	2,550	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,452	26,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,337	△18,394
現金及び現金同等物の期首残高	62,521	61,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,725	43,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社(当連結会計年度末)

主要な連結子会社名

東海東京証券株式会社、宇都宮証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京SWPコンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、東海東京アカデミー株式会社、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、N-residence1号合同会社、TTAMレジデンス合同会社、Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited、Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited 及び同ファンドのマスターファンドである Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited は、当社の連結子会社である東海東京証券株式会社が平成23年8月にTokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limitedへ投資資金の払い込みを行ったことにより、連結の範囲に含めております。なお、当該2社は特定子会社に該当いたしません。

TTI成長企業1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において解散し、平成23年12月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

TTAMレジデンス合同会社を平成24年2月に設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

一般社団法人YST 他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社 3社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社、浜銀TT証券株式会社、西日本シティTT証券株式会社

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

一般社団法人YST 他3社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、T T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited、Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limitedの7社は12月31日、また、N-residence1号合同会社は3月15日であり、他の10社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(ヘ) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ト) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(チ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(追加情報)

① 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用」

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用して

おります。

② 「連結納税制度の適用」

当連結会計年度より、当社及び国内の完全子会社6社は、当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度末	当連結会計年度末
5百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

○ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△341	百万円
組替調整額	211	百万円
税効果調整前	△130	百万円
税効果額	—	百万円
その他有価証券評価差額金	△130	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△76	百万円
その他の包括利益合計	△206	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,582,115	—	—	280,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,956,944	12,930,119	3,367	16,883,696

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、定款に基づく取締役会決議による自己株式の取得12,911,000株及び単元未満株式の買取請求19,119株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	114
合 計		114

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,106	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,065	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,054	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	62,243 百万円	43,701 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 517 百万円	△ 370 百万円
現金及び現金同等物	61,725 百万円	43,330 百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円26銭	1株当たり純資産額	416円51銭
1株当たり当期純利益	15円50銭	1株当たり当期純利益	9円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	113,015百万円	110,259百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	356百万円	425百万円
(うち新株予約権)	(59百万円)	(114百万円)
(うち少数株主持分)	(297百万円)	(310百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	112,658百万円	109,833百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	276,625千株	263,698千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,318百万円	2,545百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	4,318百万円	2,545百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	278,648千株	269,295千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—千株	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)	(—千株)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第1回新株予約権 667千株 第1回第2号新株予約権 100千株 第2回新株予約権 863千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第1回新株予約権 641千株 第1回第2号新株予約権 100千株 第2回新株予約権 853千株 第3回新株予約権 1,043千株

- (注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
委託手数料	7,797	6,006	77.0 %
(株券)	(7,701)	(5,922)	(76.9)
(債券)	(32)	(21)	(66.2)
(受益証券)	(63)	(62)	(98.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	208	431	207.1
(株券)	(22)	(190)	(834.0)
(債券)	(185)	(241)	(130.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,480	11,704	102.0
(受益証券)	(11,468)	(11,694)	(102.0)
その他の受入手数料	5,974	6,048	101.2
(受益証券)	(4,470)	(4,549)	(101.8)
合計	25,461	24,191	95.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
株券	7,816	6,178	79.0 %
債券	254	296	116.8
受益証券	16,002	16,306	101.9
その他	1,389	1,409	101.5
合計	25,461	24,191	95.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
株券等	8,857	9,357	105.6 %
債券・為替等	15,052	16,235	107.9
合計	23,909	25,593	107.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	23.4.1～ 23.6.30	23.7.1～ 23.9.30	23.10.1～ 23.12.31	24.1.1～ 24.3.31	23.4.1～ 24.3.31
営業収益					
受入手数料	5,927	5,694	5,116	7,453	24,191
委託手数料	1,480	1,443	1,121	1,960	6,006
(株券)	[1,467]	[1,421]	[1,094]	[1,938]	[5,922]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	65	181	100	431
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,833	2,626	2,308	3,936	11,704
(受益証券)	[2,830]	[2,625]	[2,304]	[3,933]	[11,694]
その他の受入手数料	1,529	1,558	1,505	1,455	6,048
(受益証券)	[1,218]	[1,160]	[1,070]	[1,100]	[4,549]
トレーディング損益	6,401	5,440	5,933	7,817	25,593
(株券等)	[2,354]	[1,710]	[2,226]	[3,066]	[9,357]
(債券・為替等)	[4,047]	[3,729]	[3,707]	[4,750]	[16,235]
金融収益	812	850	807	376	2,846
営業収益計	13,140	11,985	11,857	15,648	52,631
金融費用	448	408	566	452	1,875
純営業収益	12,692	11,576	11,291	15,195	50,756
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,163	2,065	1,945	2,277	8,451
人件費	5,718	5,609	5,617	5,763	22,708
不動産関係費	1,525	1,433	1,497	1,501	5,959
事務費	1,275	1,357	1,333	1,837	5,803
減価償却費	684	733	671	713	2,802
租税公課	128	118	140	124	510
貸倒引当金繰入	3	-	-	-	-
その他	313	360	223	260	1,157
販売費及び一般管理費計	11,812	11,679	11,428	12,476	47,392
営業利益	880	△ 102	△ 137	2,719	3,363
営業外収益	574	434	402	669	2,078
負のれん償却額	37	37	37	37	150
持分法投資利益	115	53	62	126	357
その他	421	344	302	505	1,570
営業外費用	75	80	74	134	364
その他	75	80	74	134	364
経常利益	1,379	251	191	3,254	5,077
特別利益	14	43	234	671	247
特別損失	556	690	5	19	555
税金等調整前当期純利益	837	△ 394	420	3,906	4,769
法人税、住民税及び事業税	42	83	△ 5	1,312	1,432
法人税等調整額	223	△ 269	150	676	781
少数株主損益調整前当期純利益	571	△ 208	275	1,916	2,555
少数株主利益	3	2	△ 0	5	9
当期純利益	568	△ 211	276	1,911	2,545